

●公的年金各制度の財政収支状況

平成9年度 財政収支状況

		厚生年金	国家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済	農林漁業 団体職員 共済組合	国民年金	合計
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
収 入	収入総額	331,649	23,346	64,891	3,960	5,231	65,172	494,250
	保険料	206,832	9,816	29,712	2,238	3,345	19,453	271,397
	国庫・公経済負担	27,115	1,095	2,868	327	530	13,322	45,258
	追加費用	-	5,894	16,059	-	-	-	21,953
	運用収入	55,637	3,289	10,931	996	774	3,405	75,032
	基礎年金交付金	25,493	2,194	5,208	285	504	28,435	62,119
	制度間調整交付金	5,311	1,041	-	-	-	-	6,351
	国共済組合連合会等拠出金収入	273	-	-	-	-	-	273
	積立金相当額納付金	7,020	-	-	-	-	-	7,020
	職域等費用納付金	3,691	-	-	-	-	-	3,691
	その他	276	18	113	114	77	557	1,155
支 出	支出総額	258,739	20,186	47,658	2,627	4,731	59,021	392,963
	給付費	172,895	16,240	39,376	1,694	3,567	29,783	263,555
	基礎年金拠出金	77,173	2,848	8,021	879	1,124	28,352	118,396
	制度間調整拠出金	5,395	1,041	20	2	1	-	6,459
	年金保険者拠出金	-	21	198	48	7	-	273
	その他	3,276	37	43	4	32	886	4,278
収支残		72,910	3,160	17,234	1,332	500	6,151	101,287
実質的な支出総費用額		224,574	16,894	42,189	2,288	4,187	29,700	319,833
年度末積立金		1,257,560	78,942	322,455	26,943	19,737	84,683	1,790,320

注) 1. 日本鉄道、日本電信電話及び日本たばこ産業の各共済組合は、平成9年4月に厚生年金に統合された。

2. 国民年金の基礎年金拠出金には、特別国庫負担額を含めた基礎年金勘定への繰入額を計上している。

3. 実質的な支出総費用額は、給付費から基礎年金交付金を控除した額に基礎年金拠出金と国民年金の特別国庫負担額を加えたものである。

4. 厚生年金の年度末積立金は厚生保険特別会計年金勘定の積立金であり厚生年金基金が代行している部分の積立金は含まない。